

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	25,055	流動負債	12,577
現金預金	7,680	支払手形	2,122
受取手形	2,358	工事未払金	2,569
完成工事未収入金	2,476	未払金	58
兼業事業未収入金	90	未払費用	128
有価証券	260	未払法人税等	5
未成工事支出金	11,134	未成工事受入金	7,172
材料貯蔵品	27	預り金	281
繰延税金資産	1	完成工事補償引当金	17
未収入金	1,012	その他	226
未収法人税等	63	固定負債	431
その他	48	繰延税金負債	264
貸倒引当金	95	退職給付引当金	160
固定資産	11,098	その他	7
有形固定資産	2,837	負債合計	13,008
建築物	651	<資本の部>	
構築物	90	資本金	1,000
機械装置	303	資本剰余金	2,121
車輛運搬具	26	資本準備金	2,121
工具器具・備品	9	その他資本剰余金	0
土地	1,758	自己株式処分差益	0
無形固定資産	14	利益剰余金	19,387
投資その他の資産	8,247	利益準備金	250
投資有価証券	7,683	任意積立金	18,200
出資金	44	退職給与積立金	500
長期貸付金	313	別途積立金	17,700
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	59	当期末処分利益	937
保険積立金	296	株式等評価差額金	787
その他	9	自己株式	150
貸倒引当金	158	資本合計	23,145
資産合計	36,153	負債及び資本合計	36,153

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によって おります。
	子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法によっ ております。ただし、子会社株 式は保有しておりません。
	そ の 他 有 価 証 券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）によって おります。
	時価のないもの	移動平均法による原価法によっ ております。
た な 卸 資 産	未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法によってお ります。
	材 料 貯 蔵 品	移動平均法による原価法によっ ております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年であ ります。
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実 績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとし ております。

(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外  
のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引  
に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が86百万円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,868百万円

4. 担保に供している資産（現金預金） 200百万円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。

受取手形 139百万円

支払手形 1百万円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は787百万円であります。

7. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年1月1日から  
平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>経常損益の部</b>		
営業損益		
売上高	18,556	
売上高兼業事業売上高	525	19,082
売上原価	16,948	
売上原価兼業事業売上原価	423	17,371
売上総利益	1,609	
売上総利益兼業事業総利益	102	1,711
販売費及び一般管理費		972
営業利益		739
営業外損益		
営業外収益	103	
受取利息配当金	95	198
雑収入		
営業外費用	1	
支払利息	75	
貸倒引当金繰入額	9	85
雑支出		
経常利益		852
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
投資有価証券売却益	139	
その他特別利益	0	140
特別損失		
固定資産除却損	19	
固定資産減損損失	86	
その他特別損失	2	107
税引前当期純利益		884
法人税、住民税及び事業税	406	
法人税等調整額	0	406
当期純利益		479
前期繰越利益		458
当期末処分利益		937

(注) 1. 1株当たり当期純利益 21円41銭  
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。